



平成19年7月期 決算短信

平成19年9月21日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東証一部
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 多田 一志 TEL (03)3759-5181
 定時株主総会開催予定日 平成19年10月16日 配当支払開始予定日 平成19年10月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年10月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年7月期の連結業績 (平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	34,573	1.9	2,845	11.9	3,179	14.8	1,670	7.7
18年7月期	33,917	3.1	2,543	△15.2	2,770	△12.4	1,550	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年7月期	93.19	—	4.8	6.4	8.2
18年7月期	86.52	—	4.6	5.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 19年7月期 一百万円 18年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期	49,557	35,574	71.8	1,984.92
18年7月期	49,447	34,489	69.8	1,924.39

(参考) 自己資本 19年7月期 35,574百万円 18年7月期 34,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期	2,876	△4,544	△572	12,522
18年7月期	1,900	△1,254	△572	14,763

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年7月期	16.00	16.00	32.00	573	37.0	1.7
19年7月期	16.00	16.00	32.00	573	34.3	1.6
20年7月期 (予想)	16.00	16.00	32.00		36.8	

3. 平成20年7月期の連結業績予想 (平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	17,370	1.7	1,250	△4.2	1,360	△7.6	750	△4.2	41.85
通期	35,840	3.7	2,500	△12.1	2,740	△13.8	1,560	△6.6	87.04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年7月期 17,922,429株 18年7月期 17,922,429株
- ②期末自己株式数 19年7月期 227株 18年7月期 205株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年7月期の個別業績(平成18年8月1日～平成19年7月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期	31,206	1.3	2,694	14.0	3,033	16.2	1,599	9.1
18年7月期	30,797	2.7	2,363	△18.9	2,609	△15.4	1,466	△18.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年7月期	89.25	—
18年7月期	81.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年7月期	48,031	35,224	73.3	1,965.40
18年7月期	48,000	34,209	71.3	1,908.79

(参考) 自己資本 19年7月期 35,224百万円 18年7月期 34,209百万円

2. 平成20年7月期の個別業績予想(平成19年8月1日～平成20年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	0.7	1,190	△4.9	1,310	△7.7	730	△3.9	40.73
通期	32,300	3.5	2,340	△13.1	2,600	△14.3	1,490	△6.8	83.14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページから5ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計期間の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成19年7月期	34,573	2,845	3,179	1,670	93.19	4.8
平成18年7月期	33,917	2,543	2,770	1,550	86.52	4.6
増減率	1.9%	11.9%	14.8%	7.7%	7.7%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や所得環境の改善等から、緩やかな景気回復傾向を続けてまいりましたが、鋼材価格をはじめとする原材料価格の高止まり等、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、暖冬の影響から冬場も好調な需要状況を示しておりましたが、緩やかな改善をみせていた戸建住宅戸数が伸び悩み、総じて需要は減少傾向となりました。オフィス家具業界におきましては、好調な企業業績を背景に首都圏を中心にオフィスの新設・移転やリニューアル需要等により、堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、鋼製物置部門におきましては、主力の通常物置に新シリーズ「ネクスタ」を販売投入し、需要の掘り起こしを推進いたしました。オフィス家具部門におきましては、競争激化のなか、多様化ニーズに対応した新製品開発、特注製品への積極的な対応や OEM 先との連携強化などにより、案件の捕捉に努めてまいりました。

また、営業力強化のために、昨年9月に大和工場内に神奈川営業所、柏工場内に千葉営業所を開設しました。生産面では、塗装環境の負荷低減のため、前期より塗装設備の更新に取り組んでまいりましたが、柏工場の塗装設備は、昨年10月に完成しました。引き続き、本年4月より犬山工場の塗装設備の新設に取り組んでおります。東京工場の跡地利用と本社建物の老朽化対策としての本社ならびに物流倉庫新築に関しましては、本年8月に新本社社屋が完成しました。今後は、物流倉庫を新築するための第二期工事に移る計画であります。

以上の諸施策を推進し、業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.9%増加の34,573百万円となりました。損益面につきましては、経常利益は、前年同期比14.8%増加の3,179百万円、当期純利益は、前年同期比7.7%増加の1,670百万円となりました。

部門別の概要は、次のとおりです。

(部門別売上高)

部 門	金 額	前年同期比	構 成 比
鋼 製 物 置	19,322 百万円	103.2%	55.9%
オフィス家具	15,250	100.3	44.1
合 計	34,573	101.9	100.0

(鋼製物置部門)

前連結会計年度に販売投入した小型物置「シンプル (MJ)」に続き、昨年10月より主力の通常物置に、選べるカラーバリエーションと様々なライフスタイルに適應できる斬新なデザインの「ネクスタ」シリーズを販売投入し、本年2月より、総合カタログを一新して全機種に拡大し、「バイク保管庫」等話題性のある提案型の企画とともに需要の掘り起こしを推進いたしました。その結果、鋼製物置部門の売上高は、前年同期比3.2%増加の19,322百万円となりました。

(オフィス家具部門)

企業収益の改善や民間設備投資の拡大で堅調な首都圏などのオフィス移転、新築案件等、連鎖的オフィス需要を積極的に取り込むとともに、OEM先との連携を推進し、多様化ニーズに対応した新製品開発や特注製品対応など、積極的に案件の捕捉に努めてまいりました。春の需要期以降、首都圏一極集中が強まり受注競争が激化、さらにOEM製品の在庫調整のための受注減少も加わりましたが、オフィス家具部門の売上高は、前年同期比0.3%増加の15,250百万円となりました。

②次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成20年7月期	35,840	2,500	2,740	1,560	87.04	4.3
平成19年7月期	34,573	2,845	3,179	1,670	93.19	4.8
増減率	3.7%	△12.1%	△13.8%	△6.6%	△6.6%	—

今後のわが国経済は、米国経済の成長率の鈍化、原油価格動向や国内政治の不透明感の増大等懸念材料が増加傾向にあります。当面、設備投資と個人消費を両輪とする安定成長が続く可能性が高いと予想されております。ここ数年急騰し続けた鋼材価格は、足元やや落ち着きを取り戻してはおりますが、再び値上げの気配をみせており、また石油関連原材料の高騰も新たなコストアップの要因となりつつあります。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置部門におきましては、個人消費の改善と団塊世代の需要の多様化が予測されることから、主力の通常物置の新シリーズ「ネクスタ」のフルラインナップによる販売展開を本格化させるとともに、「バイク保管庫」等の提案型製品を拡充させ、積極的な営業展開を構築することで、多様化需要の徹底的な掘り起こしを推進し、売上の増加と市場の活性化に繋げる所存でございます。

オフィス家具部門におきましては、依然企業業績が好調に推移していることから、今後も首都圏中心にオフィス移転、新築案件等、連鎖的オフィス需要は続く予想しております。競争激化のなか、これらの状況に前向きに対応するため、デスク・ユニット・パーテーション等の新製品を販売投入するとともに、特注品の受注にも積極的に取り組み、OEM先との連携を更に強化し、売上の着実な確保を図る所存であります。

主要材料であります鋼板の価格をはじめ、塗料、シンナー、シュリンク、樹脂系製品等の原材料価格も値上げが予定されております。売上の大幅な増加が見込めない経済状況のなかで、これら原材料の大幅な値上がりと新たな設備投資による償却負担増から、収益状況は益々厳しくなることが予想されます。引き続き、なお一層の生産の合理化、生産コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、開発部門の強化による新製品開発のスピードアップとブランド力の向上を図り、営業所の充実や小売店への積極的アプローチを含めた営業力の強化等により、一層の企業体質の強化に取り組む所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 35,840 百万円、経常利益 2,740 百万円、当期純利益 1,560 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成19年7月期	49,557	13,983	35,574	71.8	1,984.92
平成18年7月期	49,447	14,958	34,489	69.8	1,924.39
増減額	110	△974	1,084	—	60.53

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 110 百万円増加して 49,557 百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ 312 百万円減少して 27,732 百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ 422 百万円増加して 21,825 百万円となりました。

流動資産減少の主因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主因は、機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ 974 百万円減少して 13,983 百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ 1,141 百万円減少して 10,587 百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ 167 百万円増加して 3,396 百万円となりました。

流動負債減少の主因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債増加の主因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 1,084 百万円増加して 35,574 百万円となりました。この主因は、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年7月期	2,876	△4,544	△572	12,522
平成18年7月期	1,900	△1,254	△572	14,763
増減額	975	△3,290	△0	△2,240

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,240百万円(前年同期比15.2%)減少し、当連結会計年度末には12,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、2,876百万円(前年同期比975百万円の収入増)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益3,014百万円、減価償却費894百万円、売上債権の減少額926百万円等の資金増加要因と法人税等の支払額1,525百万円、仕入債務の減少額746百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は4,544百万円(前年同期比3,290百万円の支出増)となりました。

これは、定期預金の払戻1,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入4,000百万円、有形固定資産の取得1,508百万円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、572百万円(前年同期比0百万円の支出増)となりました。

これは、配当金の支払額572百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期
自己資本比率	69.5%	69.8%	71.8%
時価ベースの自己資本比率	70.9%	65.0%	67.5%
債務償還年数	0.2年	0.3年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,369.9倍	813.5倍	822.5倍

(注) 自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」等を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成19年7月期の期末配当金につきましては、1株につき16円を予定しております。中間配当金は、1株につき16円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき32円となります。

次期の配当につきましては、当期と同じく32円(内、中間期16円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

②OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増、鉄鉱石・原料炭価格の高騰等により価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律

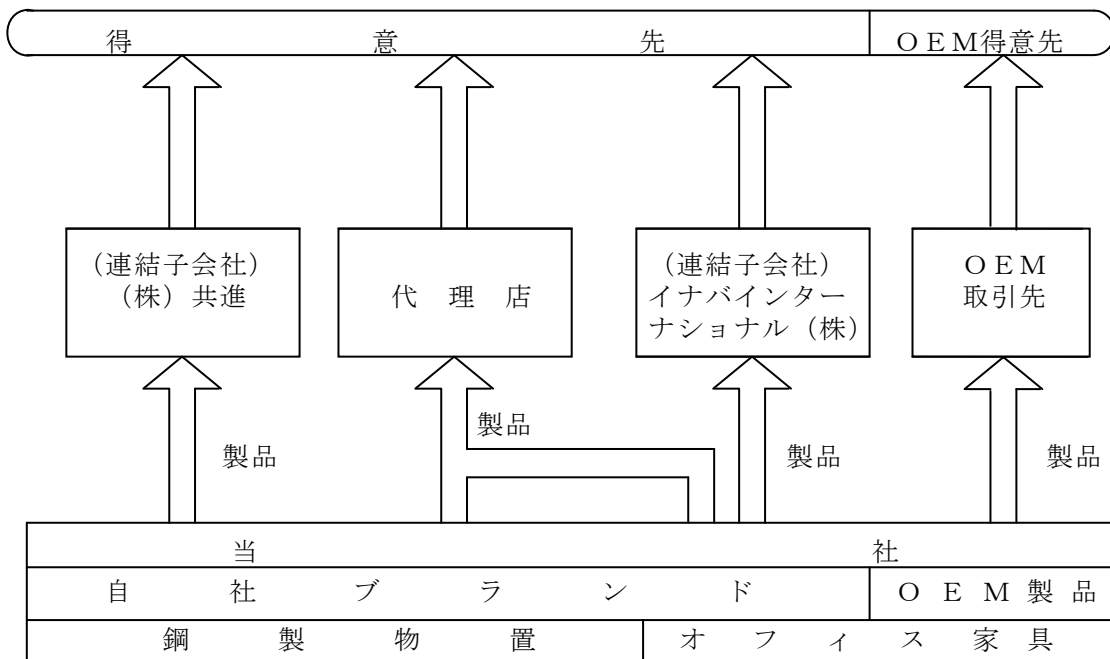
特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、鋼製物置およびオフィス家具の製造・販売の事業活動を行っております。オフィス家具は、OEM（相手先ブランドによる供給）製品生産が大きな比重を占めております。

当社は、OEM製品以外の製品は、原則として全国の代理店を通じて販売を行っております。連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センター業務も受託運営しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「価値ある空間を考える」を、製造部門は「価値ある空間をカタチにする」を、営業部門は「価値ある空間を伝える」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」をとおして社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置部門とオフィス家具部門を2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための合理的な収納環境の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、株主価値の増大と株主、投資家および関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益

率」を重視しており、売上高経常利益率 10%以上を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置部門におきましては、物置の新規需要の増減に影響する住宅着工戸数は、中期的には雇用所得環境の回復や、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化で堅調ですが、長期的には少子化で減少傾向が予想されます。このような状況のなか、主力の通常物置で新シリーズ「ネクスタ」のフルラインナップによる販売展開を本格化させるとともに、「バイク保管庫」等の提案型製品を拡充させ、隣接領域市場への拡大を目指してまいります。

オフィス家具部門におきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の伸展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は、今後ますます進展が予想されます。それに対応した製品の開発・生産の強化に努めるとともに、情報関連周辺家具分野も積極的に取り組み受注拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質強化の取り組み

主要材料の鋼板価格は、中国、アジアでの需要増加で、平成 14 年 12 月以降値上がり局面に入り、ここ数年は国内の品不足から需給バランスが崩れ急激な値上り状態となり、収益構造の悪化を余儀なくされました。本年秋口からは再び値上げが予想されるなど、先行きは予断を許さぬ状況であります。製品の内製化、部品の共通化、材料からの一貫製造システムや、開発・生産・販売の一貫体制など、当社グループの強みを強化、徹底するとともに、開発部門の戦力強化による新製品開発のスピードアップとブランド力の向上、生産合理化のための積極的な設備投資、経営資源の集約による生産の効率化、営業所の充実や小売店への積極的アプローチを含めた営業力の強化などにより、一層の企業体質の強化へ取り組んでまいります。

②環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要テーマに位置づけております。

環境マネジメントシステムの国際規格「ISO-14001」を当社犬山工場・柏工場・大和工場にて認証取得しております。製品の開発・製造にあたり、リサイクル可能素材の使用や分別のための材質表示など「循環型社会」に対応した取り組みを積極的に推進しております。また、VOC（揮発性有機化合物）排出規制など環境負荷低減を図るため、溶剤塗装から水溶性塗装ないし粉体塗装への変更の具体化と新設稼働に取組み積極的に推進してまいります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③内部統制システムの構築について

会社法が、平成 18 年 5 月 1 日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を 5 月 17 日開催の取締役会において決議いたしました。

グループ全役員および社員が法令・定款および社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」および「行動指針」を定め、これら3文書を各職場に掲示し、併せ説明会を開催するなど、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしました。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図るとともに、リスク管理に努めるため、「リスク管理規程」を制定いたしました。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立し、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

尚、平成18年10月より提出会社において執行役員制度を導入し、取締役の業務執行を補完し、内部統制の充実を図っております。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,763,690		15,522,875	
2. 受取手形及び売掛金		9,831,921		8,905,895	
3. 有価証券		14,951		14,948	
4. たな卸資産		2,780,125		2,741,386	
5. 繰延税金資産		316,369		293,807	
6. その他		371,323		277,617	
7. 貸倒引当金		△33,290		△24,126	
流動資産合計		28,045,091	56.7	27,732,403	56.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		4,344,544		4,044,705	
(2) 機械装置及び運搬具		1,374,411		1,704,175	
(3) 土地		11,976,300		12,016,100	
(4) 建設仮勘定		462,594		621,756	
(5) その他		330,768		435,899	
有形固定資産合計		18,488,619	37.4	18,822,636	38.0
2. 無形固定資産					
(1) その他		92,730		142,227	
無形固定資産合計		92,730	0.2	142,227	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,499,889		1,544,469	
(2) 長期貸付金		340		2,740	
(3) 繰延税金資産		738,042		738,294	
(4) その他		583,069		576,049	
(5) 貸倒引当金		△230		△1,058	
投資その他の資産合計		2,821,110	5.7	2,860,495	5.7
固定資産合計		21,402,459	43.3	21,825,359	44.0
資産合計		49,447,551	100.0	49,557,763	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,383,068		7,636,120	
2. 未払法人税等		997,938		784,011	
3. 賞与引当金		335,587		330,418	
4. 役員賞与引当金		40,670		-	
5. その他		1,971,855		1,836,941	
流動負債合計		11,729,120	23.7	10,587,492	21.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,318,780		2,461,387	
2. 役員退職慰労引当金		281,499		297,994	
3. その他		628,849		636,763	
固定負債合計		3,229,128	6.5	3,396,144	6.8
負債合計		14,958,249	30.2	13,983,637	28.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,132,048	2.3	1,132,048	2.3
2. 資本剰余金		763,500	1.6	763,500	1.5
3. 利益剰余金		32,210,774	65.1	33,307,494	67.2
4. 自己株式		△349	△0.0	△389	△0.0
株主資本合計		34,105,974	69.0	35,202,654	71.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		383,327	0.8	371,471	0.8
評価・換算差額等合計		383,327	0.8	371,471	0.8
純資産合計		34,489,301	69.8	35,574,126	71.8
負債純資産合計		49,447,551	100.0	49,557,763	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,917,527	100.0		34,573,264	100.0
II 売上原価			25,742,451	75.9		25,899,248	74.9
売上総利益			8,175,075	24.1		8,674,016	25.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,631,773	16.6		5,828,901	16.9
営業利益			2,543,302	7.5		2,845,114	8.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		79			17,990		
2. 受取配当金		12,211			16,966		
3. 作業屑等売却収入		118,987			172,685		
4. 業務受託収入		27,839			35,898		
5. 雑収入		77,585	236,703	0.7	99,111	342,652	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		590			418		
2. 道路改良工事分担金償却		3,408			3,268		
3. 受入営業保証金利息		3,094			3,727		
4. 雑損失		2,011	9,105	0.0	376	7,789	0.0
經常利益			2,770,899	8.2		3,179,977	9.2
VI 特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		111,841	111,841	0.3	71,314	71,314	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除却損		192,425			132,958		
2. 環境対策費		—			102,830		
3. その他		1,789	194,214	0.6	979	236,768	0.7
税金等調整前当期純利益			2,688,526	7.9		3,014,524	8.7
法人税、住民税及び事業税		1,261,500			1,314,300		
法人税等調整額		△123,560	1,137,939	3.3	29,992	1,344,292	3.9
当期純利益			1,550,587	4.6		1,670,231	4.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	31,277,838	△349	33,173,037	186,140	33,359,177
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当（中間配当）			△286,755		△286,755		△286,755
利益処分による役員賞与			△44,140		△44,140		△44,140
当期純利益			1,550,587		1,550,587		1,550,587
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						197,187	197,187
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	932,936	—	932,936	197,187	1,130,123
平成18年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301

当連結会計年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	32,210,774	△349	34,105,974	383,327	34,489,301
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△286,755		△286,755		△286,755
剰余金の配当（中間配当）			△286,755		△286,755		△286,755
当期純利益			1,670,231		1,670,231		1,670,231
自己株式の取得				△39	△39		△39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△11,855	△11,855
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	1,096,720	△39	1,096,680	△11,855	1,084,824
平成19年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	33,307,494	△389	35,202,654	371,471	35,574,126

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,688,526	3,014,524
減価償却費		769,928	894,830
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△18,984	△8,335
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△42,726	△5,168
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		40,670	△40,670
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		118,270	142,607
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△166,531	16,495
受取利息及び受取配当金		△12,291	△34,957
支払利息		590	418
簡易保険満期償還益		△111,841	△71,314
有形固定資産除却損		64,699	118,065
売上債権の増減額 (増加:△)		△310,080	926,256
たな卸資産の増減額 (増加:△)		23,496	38,738
仕入債務の増減額 (減少:△)		122,502	△746,947
役員賞与の支払額		△44,140	—
その他		△148,371	133,071
小計		2,973,717	4,377,612
利息及び配当金の受取額		12,294	24,737
利息の支払額		△590	△418
法人税等の支払額		△1,084,455	△1,525,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,900,965	2,876,067

		前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△4,000,000
定期預金の払戻による収入		—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△1,248,951	△1,508,687
投資有価証券の取得による支出		△201,817	△64,118
保険金の積立による支出		△79,297	△69,421
保険積立金の満期及び返戻金受入による収入		297,410	167,659
その他		△21,555	△69,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,254,210	△4,544,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△572,247	△572,623
自己株式の取得による支出		—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		△572,247	△572,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		74,507	△2,240,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,689,182	14,763,690
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	14,763,690	12,522,875

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イナバイインターナショナル(株)及び(株)共進の子会社2社は、全て連結の範囲に含まれております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
	<p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が40,670千円減少しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,489,301千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度に区分掲記しておりました、「保険積立金返戻金受入額」(当連結会計年度20,723千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前連結会計年度7,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度444千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年7月31日現在)
※1 減価償却累計額	※1 減価償却累計額
有形固定資産 16,652,264千円	有形固定資産 17,078,965千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 586,895千円	広告宣伝費 550,060千円
販売促進費 932,083千円	販売促進費 931,522千円
荷造運送費 1,106,475千円	荷造運送費 1,261,771千円
従業員給与手当 1,475,614千円	従業員給与手当 1,477,747千円
賞与引当金繰入額 82,404千円	賞与引当金繰入額 75,017千円
役員賞与引当金繰入額 40,670千円	退職給付引当金繰入額 50,156千円
退職給付引当金繰入額 61,477千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,495千円
役員退職慰労引当金繰入額 26,843千円	
※2 研究開発費の総額 191,688千円	※2 研究開発費の総額 201,006千円
上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	上記金額はすべて一般管理費に計上されております。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 30,541千円	建物及び構築物 97,542千円
機械装置及び運搬具 21,548千円	機械装置及び運搬具 13,335千円
有形固定資産「その他」 12,610千円	有形固定資産「その他」 7,188千円
解体工事費 127,725千円	解体工事費 14,892千円
計 192,425千円	計 132,958千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月14日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成17年7月31日	平成17年10月17日
平成18年3月17日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成18年1月31日	平成18年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	205	22	—	227
合計	205	22	—	227

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月17日 定時株主総会	普通株式	286,755	16.00	平成18年7月31日	平成18年10月18日
平成19年3月16日 取締役会	普通株式	286,755	16.00	平成19年1月31日	平成19年4月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月16日 定時株主総会	普通株式	286,755	利益剰余金	16.00	平成19年7月31日	平成19年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成18年7月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在）
現金及び預金勘定 14,763,690千円	現金及び預金勘定 15,522,875千円
有価証券勘定 14,951千円	有価証券勘定 14,948千円
計 14,778,641千円	計 15,537,823千円
償還期限が3ヶ月を超える債券 △14,951千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △3,000,000千円
現金及び現金同等物 14,763,690千円	償還期限が3ヶ月を超える債券 △14,948千円
	現金及び現金同等物 12,522,875千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年7月31日)			当連結会計年度 (平成19年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	648,626	1,317,864	669,238	485,023	1,171,715	686,691
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	648,626	1,317,864	669,238	485,023	1,171,715	686,691
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	207,014	182,024	△24,990	422,735	360,753	△61,981
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	207,014	182,024	△24,990	422,735	360,753	△61,981
合計		855,640	1,499,889	644,248	907,759	1,532,469	624,710

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
割引金融債	14,951	14,948
非上場株式	—	12,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年7月31日）				当連結会計年度（平成19年7月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	14,951	—	—	—	14,948	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,951	—	—	—	14,948	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
当連結会計年度において当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバイインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△3,569,366	△3,726,564
ロ. 年金資産 (千円)	1,141,376	1,222,792
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,427,989	△2,503,772
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	109,209	42,384
ヘ. 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△2,318,780	△2,461,387
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ) (千円)	△2,318,780	△2,461,387

(注) (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用 (千円)	208,022	209,314
ロ. 利息費用 (千円)	82,659	85,238
ハ. 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,488	△5,652
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	72,942	69,445
ホ. 退職給付費用 (千円)	358,135	358,345

(注) 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)
イ. 割引率 (%)	2.40	2.40
ロ. 期待運用収益率 (%)	0.50	0.50
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年7月31日)	当連結会計年度 (平成19年7月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,912千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">79,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">938,950千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,007千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">644,191千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">69,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,909千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,041,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△645,163千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,396,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△80,863千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△260,920千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△452千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△342,236千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,054,412千円</td></tr> </table>	賞与引当金	135,912千円	未払事業税等	79,972千円	退職給付引当金	938,950千円	役員退職慰労引当金	114,007千円	土地減損額	644,191千円	固定資産除却損	69,868千円	その他	58,909千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,041,811千円	評価性引当額	△645,163千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,396,648千円	固定資産圧縮積立金	△80,863千円	その他有価証券評価差額金	△260,920千円	その他	△452千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△342,236千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,054,412千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,819千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">66,311千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">996,731千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,687千円</td></tr> <tr><td>土地減損額</td><td style="text-align: right;">644,191千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,524千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,083,586千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△721,880千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,361,706千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△74,468千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△253,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,222千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△329,604千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,032,101千円</td></tr> </table>	賞与引当金	133,819千円	未払事業税等	66,311千円	退職給付引当金	996,731千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	土地減損額	644,191千円	固定資産除却損	58,320千円	その他	63,524千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,083,586千円	評価性引当額	△721,880千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,361,706千円	固定資産圧縮積立金	△74,468千円	その他有価証券評価差額金	△253,914千円	その他	△1,222千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△329,604千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,032,101千円
賞与引当金	135,912千円																																																																												
未払事業税等	79,972千円																																																																												
退職給付引当金	938,950千円																																																																												
役員退職慰労引当金	114,007千円																																																																												
土地減損額	644,191千円																																																																												
固定資産除却損	69,868千円																																																																												
その他	58,909千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,041,811千円																																																																												
評価性引当額	△645,163千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,396,648千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△80,863千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△260,920千円																																																																												
その他	△452千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△342,236千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,054,412千円																																																																												
賞与引当金	133,819千円																																																																												
未払事業税等	66,311千円																																																																												
退職給付引当金	996,731千円																																																																												
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																																												
土地減損額	644,191千円																																																																												
固定資産除却損	58,320千円																																																																												
その他	63,524千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	2,083,586千円																																																																												
評価性引当額	△721,880千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,361,706千円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△74,468千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△253,914千円																																																																												
その他	△1,222千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△329,604千円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,032,101千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	法定実行税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																														
法定実行税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
評価性引当額の増加	2.5%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナパロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	—	—	当社製品の運送業務等	運送業務等	1,009	流動負債「その他」(未払金)	10

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナパロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	—	—	当社製品の運送業務等	運送業務等	9,034	流動負債「その他」(未払金)	1,171

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,924円39銭	1株当たり純資産額	1,984円92銭
1株当たり当期純利益	86円52銭	1株当たり当期純利益	93円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,550,587	1,670,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,550,587	1,670,231
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,224	17,922,214

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左

6. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,577,359		14,398,768	
2. 受取手形	※1		5,907,990		5,040,001	
3. 売掛金	※1		3,786,226		3,622,655	
4. 有価証券			14,951		14,948	
5. 製品			1,853,508		2,001,589	
6. 材料			497,017		427,421	
7. 仕掛品			319,756		204,975	
8. 貯蔵品			32,946		35,293	
9. 前払費用			7,180		13,950	
10. 繰延税金資産			292,185		273,817	
11. その他			375,158		258,865	
12. 貸倒引当金			△12,793		△11,253	
流動資産合計			26,651,487	55.5	26,281,034	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,893,440		9,633,148		
減価償却累計額		6,140,590	3,752,850	6,159,386	3,473,762	
(2) 構築物		1,748,103		1,760,271		
減価償却累計額		1,166,558	581,544	1,201,362	558,908	
(3) 機械及び装置		8,363,977		8,809,079		
減価償却累計額		7,058,056	1,305,920	7,169,718	1,639,361	
(4) 車両運搬具		259,989		268,358		
減価償却累計額		198,601	61,388	210,556	57,801	
(5) 工具器具及び備品		2,341,209		2,685,753		
減価償却累計額		2,032,224	308,985	2,267,769	417,983	
(6) 土地			11,976,300		12,016,100	
(7) 建設仮勘定			462,594		621,756	
有形固定資産合計			18,449,584	38.4	18,785,674	39.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			29,343		69,980	
(2) その他			45,182		42,557	
無形固定資産合計			74,525	0.2	112,538	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,493,105		1,525,943	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		1,448		1,448	
(4) 長期貸付金		—		2,600	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		340		140	
(6) 破産・更生債権等		230		—	
(7) 長期前払費用		3,268		—	
(8) 繰延税金資産		735,376		735,583	
(9) 保険積立金		480,175		—	
(10) その他		91,529		568,063	
(11) 貸倒引当金		△230		△1,058	
投資その他の資産合計		2,825,243	5.9	2,852,719	6.0
固定資産合計		21,349,353	44.5	21,750,932	45.3
資産合計		48,000,841	100.0	48,031,966	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		6,252,489		5,532,042	
2. 買掛金		1,105,654		1,022,749	
3. 未払金		905,241		945,446	
4. 未払費用		484,170		435,292	
5. 未払法人税等		915,669		742,826	
6. 未払消費税等		48,704		87,701	
7. 預り金		244,102		261,474	
8. 賞与引当金		314,636		310,281	
9. 役員賞与引当金		40,670		—	
10. その他		257,319		80,815	
流動負債合計		10,568,659	22.0	9,418,628	19.6
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		2,316,019		2,458,101	
2. 役員退職慰労引当金		281,499		297,994	
3. 受入営業保証金		624,949		632,863	
固定負債合計		3,222,467	6.7	3,388,958	7.1
負債合計		13,791,127	28.7	12,807,587	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日現在)		当事業年度 (平成19年7月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,132,048	2.4	1,132,048	2.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		763,500			763,500	
資本剰余金合計			763,500	1.6	763,500	1.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		283,012			283,012	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		261			1,771	
固定資産圧縮積立金		118,799			109,403	
別途積立金		29,707,500			30,667,500	
繰越利益剰余金		1,821,209			1,895,068	
利益剰余金合計			31,930,782	66.5	32,956,755	68.6
4. 自己株式			△349	△0.0	△389	△0.0
株主資本合計			33,825,981	70.5	34,851,914	72.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			383,732		372,464	
評価・換算差額等合計			383,732	0.8	372,464	0.7
純資産合計			34,209,714	71.3	35,224,378	73.3
負債純資産合計			48,000,841	100.0	48,031,966	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			30,797,863	100.0		31,206,035	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,803,396			1,853,508		
2. 当期製品製造原価		21,794,059			21,959,459		
3. 当期製品仕入高		1,826,127			1,705,208		
合計		25,423,583			25,518,176		
4. 他勘定振替高	※1	36,690			33,461		
5. 製品期末たな卸高		1,853,508	23,533,384	76.4	2,001,589	23,483,126	75.3
売上総利益			7,264,478	23.6		7,722,908	24.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,900,802	15.9		5,028,823	16.1
営業利益			2,363,675	7.7		2,694,085	8.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		75			17,761		
2. 受取配当金		17,583			21,764		
3. 作業屑等売却収入		118,987			172,685		
4. 業務受託収入		27,839			36,116		
5. 雑収入		90,230	254,716	0.8	98,547	346,876	1.1
V 営業外費用							
1. 道路改良工事分担金償却		3,408			3,268		
2. 受入営業保証金利息		3,094			3,727		
3. 雑損失		2,011	8,514	0.0	376	7,371	0.0
経常利益			2,609,877	8.5		3,033,590	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)			当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 簡易保険満期償還益		111,841	111,841	0.3	71,314	71,314	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	190,563			132,925		
2. 環境対策費		—			102,830		
3. その他		1,789	192,352	0.6	622	236,378	0.7
税引前当期純利益			2,529,367	8.2		2,868,527	9.2
法人税、住民税及び事 業税		1,179,000			1,243,600		
法人税等調整額		△115,770	1,063,230	3.4	25,443	1,269,043	4.1
当期純利益			1,466,137	4.8		1,599,483	5.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		12,124,974	55.1	12,042,253	54.3
II 労務費		6,906,989	31.4	6,899,310	31.1
III 経費	※1	2,966,956	13.5	3,223,912	14.6
当期総製造費用		21,998,920	100.0	22,165,476	100.0
期首仕掛品たな卸高		285,665		319,756	
計		22,284,585		22,485,232	
他勘定振替高	※2	170,769		320,797	
期末仕掛品たな卸高		319,756		204,975	
当期製品製造原価		21,794,059		21,959,459	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 855,717千円</p> <p>減価償却費 608,116千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 159,843千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 9,022千円</p> <p>(雑費) 1,903千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 963,462千円</p> <p>減価償却費 724,063千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 294,774千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 6,138千円</p> <p>(雑費) 19,883千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	1,824	141,468	28,617,500	2,038,490	△349	32,977,495	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し（前事業年度分）				△764			764		—	
特別償却準備金の取崩し				△798			798		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し（前事業年度分）					△11,627		11,627		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△11,041		11,041		—	
別途積立金の積立て						1,090,000	△1,090,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
剰余金の配当（中間配当）							△286,755		△286,755	
利益処分による役員賞与							△44,140		△44,140	
当期純利益							1,466,137		1,466,137	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△1,563	△22,668	1,090,000	△217,280	—	848,486	
平成18年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年7月31日残高（千円）	187,151	33,164,646
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩し（前事業年度分）		—
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し（前事業年度分）		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当（中間配当）		△286,755
利益処分による役員賞与		△44,140
当期純利益		1,466,137
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	196,580	196,580
事業年度中の変動額合計（千円）	196,580	1,045,067
平成18年7月31日残高（千円）	383,732	34,209,714

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	261	118,799	29,707,500	1,821,209	△349	33,825,981	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立				1,703			△1,703		—	
特別償却準備金の取崩し				△193			193		—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△9,395		9,395		—	
別途積立金の積立						960,000	△960,000		—	
剰余金の配当							△286,755		△286,755	
剰余金の配当（中間配当）							△286,755		△286,755	
当期純利益							1,599,483		1,599,483	
自己株式の取得								△39	△39	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	1,509	△9,395	960,000	73,858	△39	1,025,932	
平成19年7月31日残高（千円）	1,132,048	763,500	283,012	1,771	109,403	30,667,500	1,895,068	△389	34,851,914	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年7月31日残高（千円）	383,732	34,209,714
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立		—
特別償却準備金の取崩し		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△286,755
剰余金の配当（中間配当）		△286,755
当期純利益		1,599,483
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△11,268	△11,268
事業年度中の変動額合計（千円）	△11,268	1,014,664
平成19年7月31日残高（千円）	372,464	35,224,378

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による原価法 但し、一部のものについては最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品及び仕掛品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によることといたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が40,670千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,670千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、34,209,714千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月 31 日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高470,529千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「保険積立金返戻金受入額」(当期20,723千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期に営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託収入」(前期7,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当期より区分掲記しております。</p> <p>3. 前期において区分掲記しておりました「為替差損」(当期444千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日現在)	当事業年度 (平成19年7月31日現在)
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,114,898千円 売掛金 294,342千円</p>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 787,916千円 売掛金 230,618千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)																																										
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">7,333千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">11,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">17,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">36,690千円</td> </tr> </table>	(広告宣伝費)	7,333千円	(販売促進費)	11,569千円	(その他)	17,787千円	計	36,690千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">9,364千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">7,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">16,166千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">33,461千円</td> </tr> </table>	(広告宣伝費)	9,364千円	(販売促進費)	7,929千円	(その他)	16,166千円	計	33,461千円																										
(広告宣伝費)	7,333千円																																										
(販売促進費)	11,569千円																																										
(その他)	17,787千円																																										
計	36,690千円																																										
(広告宣伝費)	9,364千円																																										
(販売促進費)	7,929千円																																										
(その他)	16,166千円																																										
計	33,461千円																																										
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">577,431千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">930,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,083,360千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,070,415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,454千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,670千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">134,043千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約81.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約18.3%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	577,431千円	販売促進費	930,677千円	荷造運送費	1,083,360千円	従業員給与手当	1,070,415千円	賞与引当金繰入額	61,454千円	役員賞与引当金繰入額	40,670千円	退職給付引当金繰入額	56,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,843千円	減価償却費	134,043千円	販売費に属する費用	約81.7%	一般管理費に属する費用	約18.3%	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">540,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">926,824千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,240,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,037,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139,299千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約81.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約18.2%</td> </tr> </table>	広告宣伝費	540,500千円	販売促進費	926,824千円	荷造運送費	1,240,300千円	従業員給与手当	1,037,965千円	賞与引当金繰入額	54,880千円	退職給付引当金繰入額	49,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円	減価償却費	139,299千円	販売費に属する費用	約81.8%	一般管理費に属する費用	約18.2%
広告宣伝費	577,431千円																																										
販売促進費	930,677千円																																										
荷造運送費	1,083,360千円																																										
従業員給与手当	1,070,415千円																																										
賞与引当金繰入額	61,454千円																																										
役員賞与引当金繰入額	40,670千円																																										
退職給付引当金繰入額	56,500千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	26,843千円																																										
減価償却費	134,043千円																																										
販売費に属する費用	約81.7%																																										
一般管理費に属する費用	約18.3%																																										
広告宣伝費	540,500千円																																										
販売促進費	926,824千円																																										
荷造運送費	1,240,300千円																																										
従業員給与手当	1,037,965千円																																										
賞与引当金繰入額	54,880千円																																										
退職給付引当金繰入額	49,631千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,495千円																																										
減価償却費	139,299千円																																										
販売費に属する費用	約81.8%																																										
一般管理費に属する費用	約18.2%																																										
<p>※3 研究開発費の総額 191,688千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 201,006千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p>																																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,639千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体工事費</td> <td style="text-align: right;">127,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">190,563千円</td> </tr> </table>	建物	29,639千円	機械及び装置	21,034千円	車両運搬具	425千円	工具器具及び備品	11,736千円	解体工事費	127,725千円	計	190,563千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,542千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">解体工事費</td> <td style="text-align: right;">14,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">132,925千円</td> </tr> </table>	建物	97,542千円	機械及び装置	13,101千円	車両運搬具	234千円	工具器具及び備品	7,155千円	解体工事費	14,892千円	計	132,925千円																		
建物	29,639千円																																										
機械及び装置	21,034千円																																										
車両運搬具	425千円																																										
工具器具及び備品	11,736千円																																										
解体工事費	127,725千円																																										
計	190,563千円																																										
建物	97,542千円																																										
機械及び装置	13,101千円																																										
車両運搬具	234千円																																										
工具器具及び備品	7,155千円																																										
解体工事費	14,892千円																																										
計	132,925千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	205	—	—	205
合計	205	—	—	205

当事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	205	22	—	227
合計	205	22	—	227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年7月31日現在）及び当事業年度（平成19年7月31日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,427千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">72,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">937,987千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114,007千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">69,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損額</td> <td style="text-align: right;">644,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△645,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,799千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,863千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△261,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△342,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,562千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	127,427千円	未払事業税等	72,590千円	退職給付引当金	937,987千円	役員退職慰労引当金	114,007千円	固定資産除却損	69,868千円	土地減損額	644,191千円	その他	48,889千円	繰延税金資産小計	2,014,962千円	評価性引当額	△645,163千円	繰延税金資産合計	1,369,799千円	固定資産圧縮積立金	△80,863千円	その他有価証券評価差額金	△261,195千円	その他	△177千円	繰延税金負債合計	△342,237千円	繰延税金資産の純額	1,027,562千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125,663千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">62,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">995,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">120,687千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">58,320千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損額</td> <td style="text-align: right;">644,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060,869千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△721,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,988千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△74,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△253,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△329,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,400千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	125,663千円	未払事業税等	62,479千円	退職給付引当金	995,531千円	役員退職慰労引当金	120,687千円	固定資産除却損	58,320千円	土地減損額	644,191千円	その他	53,994千円	繰延税金資産小計	2,060,869千円	評価性引当額	△721,880千円	繰延税金資産合計	1,338,988千円	固定資産圧縮積立金	△74,468千円	その他有価証券評価差額金	△253,914千円	その他	△1,205千円	繰延税金負債合計	△329,587千円	繰延税金資産の純額	1,009,400千円
賞与引当金	127,427千円																																																												
未払事業税等	72,590千円																																																												
退職給付引当金	937,987千円																																																												
役員退職慰労引当金	114,007千円																																																												
固定資産除却損	69,868千円																																																												
土地減損額	644,191千円																																																												
その他	48,889千円																																																												
繰延税金資産小計	2,014,962千円																																																												
評価性引当額	△645,163千円																																																												
繰延税金資産合計	1,369,799千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△80,863千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△261,195千円																																																												
その他	△177千円																																																												
繰延税金負債合計	△342,237千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,027,562千円																																																												
賞与引当金	125,663千円																																																												
未払事業税等	62,479千円																																																												
退職給付引当金	995,531千円																																																												
役員退職慰労引当金	120,687千円																																																												
固定資産除却損	58,320千円																																																												
土地減損額	644,191千円																																																												
その他	53,994千円																																																												
繰延税金資産小計	2,060,869千円																																																												
評価性引当額	△721,880千円																																																												
繰延税金資産合計	1,338,988千円																																																												
固定資産圧縮積立金	△74,468千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△253,914千円																																																												
その他	△1,205千円																																																												
繰延税金負債合計	△329,587千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,009,400千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	2.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
評価性引当額の増加	2.7%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,908円79銭	1株当たり純資産額	1,965円40銭
1株当たり当期純利益	81円81銭	1株当たり当期純利益	89円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,466,137	1,599,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,466,137	1,599,483
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,224	17,922,214

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同 左